



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月13日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林 裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山 英雄 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	13,464	△16.3	194	—	305	—	△268	—
24年10月期	16,090	△22.0	△387	—	△368	—	1,569	—

(注) 包括利益 25年10月期 △209百万円（-％） 24年10月期 1,623百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	△10.88	—	△4.7	2.5	1.4
24年10月期	63.69	—	30.9	△2.7	△2.4

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	11,566	5,651	48.9	229.28
24年10月期	12,906	5,861	45.4	237.80

(参考) 自己資本 25年10月期 5,651百万円 24年10月期 5,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	△441	605	△130	1,229
24年10月期	△249	1,173	△749	1,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年10月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.3	

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,050	2.2	90	△63.6	100	△67.8	80	—	3.25
通 期	14,200	5.5	300	53.9	310	1.5	270	—	10.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年10月期	24,650,800株	24年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	25年10月期	2,691株	24年10月期	2,540株
③ 期中平均株式数	25年10月期	24,648,213株	24年10月期	24,648,726株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) その他	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスの効果もあり、平成25年7-9月期を含む過去4四半期の間、実質GDP成長率及び民間最終消費支出は、連続してプラスとなりました。一部は、消費税増税による駆け込み需要によるものと思われませんが、増税による反動減を見越した経済対策もとられていることから、引き続きこの景気回復基調は続くものと思われま

す。印刷業界におきましては、円安等を起因とする印刷用紙の値上げ、原発停止の影響による電力コストの上昇等が製造コストを押し上げる要因となっております。しかしながら、商業印刷及び出版印刷の市場においては、需要の減少が続いていることから、製品コストの価格への転嫁が進みにくい状況にあります。

当社は、昨年5月1日に行なったダイレクト・マーケティング事業の第三者への譲渡により、当連結会計年度は通期で、情報・印刷事業のみの運営となりました。

このような状況下、当社グループは、前期より継続して推進中の営業力強化（新規獲得・既存先拡大・新製品拡販等）による売上・利益の拡大と製造部門における業務効率改善運動によるコスト削減の効果がようやく出始め、特に営業活動においては、的を絞った業種への展開と当社独自のノウハウと設備を活用したオリジナリティの高い製品の拡大に努めました。また、新規事業であるライナレスラベルに関しましては、貼機も完成し来期の売上に向け営業展開中です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は13,464,145千円（前連結会計年度比16.3%減）、営業利益は194,986千円（前連結会計年度営業損失387,602千円）、経常利益は305,298千円（前連結会計年度経常損失368,796千円）、訴訟和解金等の特別損失への計上等により、当期純損益は268,242千円の損失（前連結会計年度当期純利益1,569,775千円）となりました。

なお、情報・印刷事業のみの比較では、次のとおり、売上高は前連結会計年度比1,701,633千円（14.5%）の増収、営業利益は前連結会計年度比519,704千円と大幅な増益となりました。

(ご参考)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率
情報・印刷事業	11,762,511	13,464,145	1,701,633	14.5%
ダイレクト・マーケティング事業	4,327,573	—	△4,327,573	—
売上高	16,090,085	13,464,145	△2,625,940	△16.3%
情報・印刷事業	46,757	566,461	519,704	—
ダイレクト・マーケティング事業	49,826	—	△49,826	—
セグメント利益	96,583	566,461	469,877	486.5%
全社費用	484,186	371,475	△112,711	△23.3%
営業利益又は 営業損失(△)	△387,602	194,986	582,589	—

② 今後の見通し

当社グループの次期の見通しは、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、インライン製品・剥離紙の無いシール等他社との差別化を図った製品の販路拡大を通じて売上の増大を図ってまいります。また資材・副資材をはじめとするコスト削減と内製化の向上により利益の改善に努めてまいります。

以上の施策により、次期（平成26年10月期）の連結業績は、売上高14,200百万円、営業利益300百万円、経常利益310百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は11,566,295千円と、前連結会計年度に比べ1,340,438千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少602,648千円、立替金の減少667,817千円によるものであります。

負債は5,914,876千円と、前連結会計年度に比べ1,130,527千円減少いたしました。これは主として、電子記録債務の増加1,503,792千円、ファクタリング未払金の減少2,605,494千円によるものであります。

純資産は5,651,418千円と、前連結会計年度に比べ209,911千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少268,242千円、その他有価証券評価差額金の増加63,499千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,229,585千円（前連結会計年度比37,832千円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、441,623千円（前連結会計年度比192,173千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失260,356千円、減価償却費423,237千円、訴訟和解金の支払額555,823千円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、605,199千円（前連結会計年度比567,991千円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入121,766千円、定期預金の払戻による収入644,487千円、有形固定資産の取得による支出161,904千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、130,859千円（前連結会計年度比618,926千円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出411,692千円、短期借入金の純減少額111,714千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	36.6	34.5	29.8	45.4	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	11.1	11.5	11.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	59.8	4.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.6	8.7	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大のみならず、安定的な利益還元及び配当性向にも十分に配慮し、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に、一般投資家の立場を十分考慮した積極的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上することから無配とさせていただきたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、今後の経営環境、業績見通しを勘案し、1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては情報技術とネットワーク化の進展による市場環境の変化の中で、紙媒体の印刷物とりわけ、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

当社グループにおいては、引き続き、従来型のチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品及び特殊ラベル・シール等の開発・提供に注力することにより、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝媒体の多様化について

当社グループの主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を事業の主力製品分野と位置付けており、広告宣伝媒体として前述のとおりオリジナリティの高い製品の開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果が得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場が拡大する等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝媒体として商業印刷物が広く利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 用紙価格の変動について

当社グループが使用する原材料のうち、主要な原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約9割弱を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めております。

先行きの用紙価格は、高値で推移することも想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に仕入価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（d）法的規制について

イ. 事業の直接規制について

当社グループが営む事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社グループでは、各工場において環境マネジメントシステム活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、当社グループにおいて、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 個人情報保護法について

当社グループにおいては、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、JIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め個人情報保護に努めてまいりました。

また、平成24年5月1日付の会社分割により設立した㈱ウイル・コーポレーションにおいて平成24年9月にプライバシーマークの認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

ハ. 関連法令等について

当社グループが営む事業を直接的に規制する法令等は上述の通りであります。業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社グループは、取引開始及び新たな業務の開始にあたっては業務管理部門及び法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査員による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令及び社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

（e）設備投資について

当社グループは、近年、オリジナリティの高い製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短時間で製造することが困難であった加工度が高い製品を提供することにより、他社との差別化を推進してまいりました。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化に必要な設備投資を行う方針であります。設備投資を実施した場合は、これに対応する十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る方針であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（f）自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、石川県、千葉県及び京都府の3府県に5工場を保有し生産を行っております。

上記各拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各種コンピュータシステムを活用し、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを構築、運用しており、当該システムは、バックアップの二重化措置やファイアーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

（g）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、過去において連続して営業損失を計上しており継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しておりました。当社は、当該状況を解消すべく、営業力の強化による売上・利益の拡大と製造部門における業務効率改善運動によるコスト削減に努めた結果、当事業年度において営業利益1億9千4百万円、経常利益3億5百万円を計上することができました。以上により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況は解消したと判断しました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、情報・印刷事業と環境事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業・技術の総合力を発揮して、お客様そしてお客様の先のお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを提供することによりお客様の満足を得るなかで、適正な利益を確保することにより「100年後にも評価される企業」になることを経営方針としております。このため、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の継続的発展を追求してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「安心品質を」お客様にお届けするため、お客様の信頼にお応えできるよう全ての業務の効率化と見直しを図ってまいります。

また、社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制管理体制の構築を通じた適法かつ効率的な企業体制の構築を通じ、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

- ① 新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕、ターゲットを絞った営業提案による売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。
- ② 当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発・投入による事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。
- ③ 人材育成を通じ営業力・品質の向上による業務効率の改善を図ってまいります。
- ④ 内製率の向上及び設備保全の強化による原価の低減を図ってまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,873,919	2,271,271
受取手形及び売掛金	3,190,912	3,179,858
商品及び製品	103,772	95,645
仕掛品	54,681	62,949
原材料及び貯蔵品	192,424	391,358
立替金	667,817	—
その他	150,977	80,353
貸倒引当金	△84,899	△95,645
流動資産合計	7,149,607	5,985,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,505,628	3,489,632
減価償却累計額	△2,088,783	△2,164,259
建物及び構築物（純額）	1,416,845	1,325,373
機械装置及び運搬具	8,307,508	8,472,904
減価償却累計額	△7,374,831	△7,598,015
機械装置及び運搬具（純額）	932,677	874,889
土地	2,131,532	2,131,532
リース資産	575,140	711,551
減価償却累計額	△255,199	△339,363
リース資産（純額）	319,940	372,187
建設仮勘定	21,531	34,809
その他	459,994	463,843
減価償却累計額	△416,906	△427,479
その他（純額）	43,088	36,364
有形固定資産合計	4,865,615	4,775,156
無形固定資産	51,157	34,729
投資その他の資産		
投資有価証券	652,254	630,445
長期貸付金	9,000	—
破産更生債権等	277,806	104,078
その他	184,629	165,452
貸倒引当金	△281,114	△129,357
投資損失引当金	△2,221	—
投資その他の資産合計	840,353	770,619
固定資産合計	5,757,126	5,580,505
資産合計	12,906,733	11,566,295

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当連結会計年度 （平成25年10月31日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,369	1,869,846
電子記録債務	—	1,503,792
短期借入金	209,055	100,000
1年内返済予定の長期借入金	378,092	356,232
リース債務	88,507	105,358
未払金	427,931	475,522
ファクタリング未払金	2,605,494	—
未払法人税等	16,631	10,700
預り金	561,777	5,028
賞与引当金	38,178	40,989
設備関係支払手形	26,183	23,088
資産除去債務	—	900
その他	60,772	33,434
流動負債合計	5,845,993	4,524,893
固定負債		
長期借入金	323,718	433,886
リース債務	301,730	314,608
退職給付引当金	246,117	275,291
訴訟損失引当金	—	16,000
繰延税金負債	316,181	335,875
資産除去債務	9,366	8,546
その他	2,296	5,776
固定負債合計	1,199,410	1,389,983
負債合計	7,045,404	5,914,876
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,542,247	2,274,004
自己株式	△608	△620
株主資本合計	5,968,713	5,700,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価 差額金	△12,694	50,804
為替換算調整勘定	△94,688	△99,845
その他の包括利益累計額合計	△107,383	△49,040
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,861,329	5,651,418
負債純資産合計	12,906,733	11,566,295

(2) 連結損益及び包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	16,090,085	13,464,145
売上原価	11,370,588	11,283,952
売上総利益	4,719,496	2,180,193
販売費及び一般管理費	5,107,099	1,985,206
営業利益又は営業損失(△)	△387,602	194,986
営業外収益		
受取利息	2,530	965
受取配当金	13,096	16,385
受取賃貸料	31,935	22,422
保険解約返戻金	—	27,580
為替差益	—	53,156
その他	42,205	47,028
営業外収益合計	89,766	167,538
営業外費用		
支払利息	45,293	32,238
不動産賃貸原価	18,418	17,759
その他	7,248	7,228
営業外費用合計	70,960	57,226
経常利益又は経常損失(△)	△368,796	305,298
特別利益		
固定資産売却益	641	—
投資有価証券売却益	3,094	26,355
関係会社株式売却益	2,290,084	—
役員退職慰労引当金戻入額	31,720	—
特別利益合計	2,325,540	26,355
特別損失		
固定資産売却損	159,881	—
固定資産除却損	9,803	3,093
投資有価証券売却損	8,687	380
投資有価証券評価損	52,436	2,127
関係会社株式売却損	51,595	—
貸倒引当金繰入額	7,580	—
投資損失引当金繰入額	2,221	—
訴訟損失引当金繰入額	—	183,000
訴訟和解金	—	388,823
ゴルフ会員権評価損	6,517	—
減損損失	2,648	9,416
事業再編損	118,701	—
その他	879	5,169
特別損失合計	420,952	592,011

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,535,791	△260,356
法人税、住民税及び事業税	13,366	7,890
法人税等調整額	△47,350	△4
法人税等合計	△33,984	7,885
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,569,775	△268,242
当期純利益又は当期純損失（△）	1,569,775	△268,242

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,569,775	△268,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,153	63,499
為替換算調整勘定	△803	△5,156
その他の包括利益合計	53,349	58,343
包括利益	1,623,125	△209,899
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,623,125	△209,899
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
当期首残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
利益剰余金		
当期首残高	1,017,921	2,542,247
当期変動額		
連結範囲の変更	△45,450	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,569,775	△268,242
当期変動額合計	1,524,325	△268,242
当期末残高	2,542,247	2,274,004
自己株式		
当期首残高	△529	△608
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△12
当期変動額合計	△78	△12
当期末残高	△608	△620
株主資本合計		
当期首残高	4,444,466	5,968,713
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△12
連結範囲の変更	△45,450	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,569,775	△268,242
当期変動額合計	1,524,246	△268,254
当期末残高	5,968,713	5,700,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66,848	△12,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,153	63,499
当期変動額合計	54,153	63,499
当期末残高	△12,694	50,804
為替換算調整勘定		
当期首残高	△93,884	△94,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△803	△5,156
当期変動額合計	△803	△5,156
当期末残高	△94,688	△99,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160,732	△107,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,349	58,343
当期変動額合計	53,349	58,343
当期末残高	△107,383	△49,040
少数株主持分		
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,283,734	5,861,329
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△12
連結範囲の変更	△45,450	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,569,775	△268,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,349	58,343
当期変動額合計	1,577,595	△209,911
当期末残高	5,861,329	5,651,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,535,791	△260,356
減価償却費	484,617	423,237
訴訟損失引当金繰入額	—	183,000
訴訟和解金	—	388,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	2,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,565	29,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,720	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	144,469	△141,010
受取利息及び受取配当金	△15,626	△17,351
支払利息	45,293	32,238
固定資産売却損益(△は益)	159,239	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,238,488	—
投資有価証券売却損益(△は益)	5,592	△25,974
固定資産除却損	9,803	3,093
投資有価証券評価損益(△は益)	52,436	2,127
減損損失	2,648	9,416
事業再編損失	118,701	—
売上債権の増減額(△は増加)	△421,173	4,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,931	△196,367
仕入債務の増減額(△は減少)	299,115	1,917,159
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	173,355	△2,562,941
その他	△476,862	347,767
小計	△70,008	138,898
利息及び配当金の受取額	11,666	17,573
利息の支払額	△41,075	△32,826
訴訟和解金の支払額	—	△555,823
事業再編による支出	△118,701	—
法人税等の支払額	△31,332	△9,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,450	△441,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,562,011	△4,006
定期預金の払戻による収入	116,005	644,487
有形固定資産の取得による支出	△165,667	△161,904
有形固定資産の売却による収入	145,578	—
無形固定資産の取得による支出	△3,089	△27,885
投資有価証券の取得による支出	△22,549	△3,324
投資有価証券の売却による収入	2,326	121,766
貸付けによる支出	△500	△19,000
貸付金の回収による収入	150	19,000
出資金の売却による収入	—	41,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,660,873	—
その他	2,074	△4,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173,190	605,199

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,853	△111,714
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△654,524	△411,692
リース債務の返済による支出	△82,673	△107,441
自己株式の取得による支出	△78	△12
配当金の支払額	△4	—
その他	△9,652	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,786	△130,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	5,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	174,361	37,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,391	1,191,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,191,753	1,229,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
広告宣伝費 1,524,429千円	広告宣伝費 5,515千円
荷造発送費 683,103千円	荷造発送費 562,931千円
従業員給料手当 1,141,002千円	従業員給料手当 476,214千円
賞与引当金繰入額 18,571千円	賞与引当金繰入額 10,347千円
退職給付費用 22,936千円	退職給付費用 13,842千円
貸倒引当金繰入額 162,380千円	貸倒引当金繰入額 80,512千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年10月31日現在) (千円)	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年10月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,873,919千円	現金及び預金勘定 2,271,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,682,166千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,041,685千円
現金及び現金同等物 1,191,753千円	現金及び現金同等物 1,229,585千円

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
1株当たり純資産額 237.80円	1株当たり純資産額 229.28円
1株当たり当期純利益金額 63.69円	1株当たり当期純損失金額 10.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成24年10月31日）	当連結会計年度末 （平成25年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,861,329	5,651,418
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,861,329	5,651,418
普通株式の発行済株式数（株）	24,650,800	24,650,800
普通株式の自己株式数（株）	2,540	2,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	24,648,260	24,648,109

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,569,775	△268,242
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,569,775	△268,242
普通株式の期中平均株式数（株）	24,648,726	24,648,213

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（6） その他

訴訟損失引当金

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

4. その他

役員の変動

代表者及び新任役員等役員の変動については、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。